



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
 コード番号 4345 URL https://www.cts-h.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,808	8.7	1,422	12.5	1,408	12.9	949	13.9
2024年3月期中間期	5,345	1.7	1,264	5.5	1,247	7.5	833	7.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 843百万円 (△29.1%) 2024年3月期中間期 1,189百万円 (76.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.54	—
2024年3月期中間期	19.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	16,713	12,206	73.0
2024年3月期	16,710	12,230	73.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,206百万円 2024年3月期 12,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
2025年3月期	—	12.50			
2025年3月期（予想）			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	8.2	3,000	4.7	2,950	5.9	1,980	6.5	47.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は取締役会決議に基づく自己株式の取得及び消却を行っており、2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却を考慮した期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	42,000,000株	2024年3月期	43,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	46,845株	2024年3月期	1,020,845株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	42,095,155株	2024年3月期中間期	42,379,155株

当社は取締役会決議に基づき、2024年5月15日付で自己株式1,000,000株の消却、2024年6月17日付で自己株式426,000株の取得及び2024年8月8日付で自己株式400,000株の消却を行っております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境に関し、公共投資については、引き続き国土強靱化計画に基づく防災対策等の対応もあり、堅調に推移しているものの、資材価格の高騰や人手不足等の背景もあり、工事量はやや少なく、着工の動きも緩慢に推移しました。民間投資については、同じく資材価格の高騰や人手不足等の影響はあるものの、全体としては概ね堅調に推移しました。今後においては、引き続き人材不足、資材価格高騰等の他、建設業における働き方関連法適用の影響が顕著に現れてくることが想定され、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社グループでは新たな付加価値の創出を目指し、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しており、現在推進中であります。当社グループでは従来、建設業・建設現場を主要顧客として、主に建設現場を支援する商品・サービスの開発と提供に努め、ハードレンタルを主としたITインフラ環境の構築支援を積極的に展開してまいりました。しかし、この中期経営計画期間においては、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことにより付加価値を創出するビジネスへと事業転換を図り、活動しております。その中核がDDSS事業において統合的なサービス体系として開発・強化を進めている「サイトアシストパッケージ」です。「サイトアシストパッケージ」では、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス(「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」)を統合し、建設現場の遠隔支援に特化したパッケージとして提供してまいります。これにより建設業界における現場の見える化及びデータ・情報の利活用の推進を強力に支援し、建設業界の生産性の向上に貢献してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し(サイトアシストパッケージ)、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■建設市場開拓

□何を

- ① サイトアシストパッケージの普及(建設市場)

□どこへ

- ② 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□どのように

- ③ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進(BtoB)
④ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓(BtoC)
⑤ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式(ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画)

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

<中期経営目標>

・売上高	140億円(2023年3月期対比 +30%)
・営業利益	36億円(2023年3月期対比 +30%)
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率(※)	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

当中間連結会計期間の業績につきましては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に、DDS事業の商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は5,808百万円(前年同期比8.7%増)となりました。利益面では、付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移するとともに、SMS事業における販売売上も増加したことから、売上総利益は2,895百万円(前年同期比8.4%増)となりました。また、販売費及び一般管理費においては、主に6月より実施した処遇改善等による人件費の増加の他、マーケティング活動を含む営業活動費用やシステム管理費が増加したこと等により、1,473百万円(前年同期比4.7%増)となりましたが、売上総利益の増加が大きく、営業利益は1,422百万円(前年同期比12.5%増)となりました。その結果、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

また、リピート率につきましては、クラウドストレージサービス等のサブスクリプションサービスの提供拡大及び現場単位取引の法人契約化(BtoB取引化)が進んでいるものの、公共工事件数動向の若干の鈍さもあり、63.9%(前年同期比0.4pt減)となりました。

※リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。

以上の結果、当中間連結会計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比
売上高	5,345	5,808	8.7
営業利益	1,264	1,422	12.5
営業利益率	23.7	24.5	0.8pt
経常利益	1,247	1,408	12.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	833	949	13.9

▼主要KPI

(単位：%)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比
リピート率	64.3	63.9	△0.4pt

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業(デジタルデータサービス事業: Digital Data Service)>

当事業につきましては、主に建設現場向けに「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「プリンティングサービス」等の統合的な提案活動に注力してまいりました。また、主に顧客の当社・管理層向けには遠隔の現場支援サービス「サイトアシストパッケージ」のリニューアル版をリリースし、提案活動に努めてまいりました。「サイトアシストパッケージ」に関しましては、まだ現場支援室の設置等を含めて導入の素地が十分にできておらず、すぐに本格的な展開に結びつく状況ではありませんが、実際の導入状況では、新たな仕事の進め方を模索する中において「サイトアシストパッケージ」の提案内容は一定の評価を得ております。加えて、国土交通省によるi-Construction2.0の推進、ICT施工ステージ2の実現に向けた取り組み等、建設業におけるDX化がさらに加速することが想定され、今後は利用シーンの増加が期待されます。こうした状況の中、収益面では主に統合的なサービス提案に基づく既存顧客からの受注が順調に推移し、当事業の売上高は3,266百万円(前年同期比9.8%増)となりました。利益面は、主に「クラウドストレージサービス」「クラウド映像サービス」をはじめとしたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高伸長により売上総利益が増加しました。また、営業・マーケティング活動費用の増加に加え、処遇改善による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益(営業利益)は971百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

<SMS事業(測量計測システム事業: Surveying Measurement System)>

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、SMS事業における既存顧客に加えて、DDS事業における既存顧客及び同事業により取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルによる測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあたっては、活動エリア・商材を限定し、効率的な営業活動に努めてまいりました。その結果、レンタルについては堅調に推移するとともに、販売についても7月から9月にかけて案件が増加したことから、当事業の売上高は1,827百万円(前年同期比8.9%増)となりました。利益面では、処遇改善等により人件費が増加したことから販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益(営業利益)は304百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は714百万円(前年同期比3.5%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は146百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

▼セグメント

(単位: 百万円、%)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比
DDS事業			
売上高	2,975	3,266	9.8
セグメント利益	837	971	15.9
セグメント利益率	28.2	29.7	1.5pt
SMS事業			
売上高	1,678	1,827	8.9
セグメント利益	273	304	11.2
セグメント利益率	16.3	16.6	0.3pt
その他			
売上高	690	714	3.5
セグメント利益	153	146	△4.2
セグメント利益率	22.1	20.5	△1.6pt

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は16,713百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,571百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金266百万円、投資有価証券が1,428百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は4,506百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が15百万円減少した一方で、買掛金が41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は12,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益949百万円の計上を行った一方で、その他有価証券評価差額金105百万円の減少、剰余金の配当529百万円及び自己株式の取得388百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は73.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,381百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,571百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,372百万円(前年同期は1,344百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額438百万円が充当されたことに対して、税金等調整前中間純利益1,408百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費497百万円による資金獲得をしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,646百万円(前年同期は400百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,578百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,296百万円(前年同期は902百万円の使用)となりました。これは自己株式の取得による支出338百万円、リース債務の返済による支出429百万円及び配当金の支払額529百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に対する当中間連結会計期間の業績につきましては、「サイトアシストパッケージ」を主とした展開はまだ成果に結びついていないものの、全体としては概ね堅調に推移しております。工事の動向につきましては、工事件数は資材価格の高騰や人手不足等の背景から急激な増加は見込みにくいものの、足元では徐々に工事の発注が増えていることから、下期につきましては、工事量の回復とともに「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」をはじめとした現場向けICTサービスに対する需要の回復・拡大が見込まれます。こうした見通しに基づき、2024年4月30日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に現時点で変更はありません。

また、下期以降の営業活動方針を次の通り定め、取り組んでまいり所存です。

<営業活動方針>

全国の建設業・建設現場におけるICT活用の普及推進にあたり、今後も中長期的に市場の拡大が見込まれるDDS事業を中核事業と位置づけ、同セグメントの商品・サービス開発及び営業活動に注力してまいります。上期に引き続き、営業活動にあたっては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に戦略的にアプローチしてまいります。その中で、新規顧客開拓にあたってはDDS事業における商品・サービスを主とした提案活動を徹底してまいります。そしてDDS事業により取引を開始した顧客に対し、SMS事業等の商品・サービスの提案を展開し、収益の拡大及びリピート率向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、セグメント別では、次の通り取り組んでまいり所存です。

<DDS事業(デジタルデータサービス事業: Digital Data Service)>

当事業につきましては、「サイトアシストパッケージ」を主とした統合的なサービス提案を継続するとともに、その活用ツールの開発・メニューの充実及び展開強化に向けた営業人材の育成に努めてまいります。引き続き、「サイトアシストパッケージ」の展開による収益の拡大及び建設現場の業務支援を通じた建設業の生産性向上への貢献を目指してまいります。

<SMS事業(測量計測システム事業: Surveying Measurement System)>

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、引き続き既存顧客及びDDS商品・サービスによる新規獲得顧客をターゲットにレンタルによる測量計測システム等の提案を行うこと、測量機器販売エリアの縮小・ICT施工関連のレンタル商材を絞り込むことにより、効率的な営業活動を行うことで収益の拡大と収益性の改善に努めるとともに、土木建設現場におけるお客様の利便性を追求してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	5,381
受取手形及び売掛金	1,749	2,016
棚卸資産	472	334
その他	365	472
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,536	8,202
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,776	1,740
その他(純額)	1,810	1,810
有形固定資産合計	3,586	3,551
無形固定資産		
	147	141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	4,608
その他	267	217
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,439	4,818
固定資産合計	7,174	8,510
資産合計	16,710	16,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	641	683
未払法人税等	492	477
その他	1,792	1,843
流動負債合計	2,926	3,003
固定負債		
リース債務	1,038	1,028
その他	515	473
固定負債合計	1,553	1,502
負債合計	4,479	4,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	9,107	8,503
自己株式	△722	△36
株主資本合計	11,385	11,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845	740
その他の包括利益累計額合計	845	740
純資産合計	12,230	12,206
負債純資産合計	16,710	16,713

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,345	5,808
売上原価	2,673	2,912
売上総利益	2,671	2,895
販売費及び一般管理費	1,407	1,473
営業利益	1,264	1,422
営業外収益		
受取配当金	58	55
その他	2	3
営業外収益合計	60	58
営業外費用		
支払利息	21	20
持分法による投資損失	56	51
営業外費用合計	77	72
経常利益	1,247	1,408
税金等調整前中間純利益	1,247	1,408
法人税、住民税及び事業税	409	454
法人税等調整額	4	5
法人税等合計	414	459
中間純利益	833	949
親会社株主に帰属する中間純利益	833	949

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	833	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	△105
その他の包括利益合計	356	△105
中間包括利益	1,189	843
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,189	843
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,247	1,408
減価償却費	470	497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△58	△55
支払利息	21	20
持分法による投資損益(△は益)	56	51
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△86	△84
棚卸資産の増減額(△は増加)	△72	137
仕入債務の増減額(△は減少)	310	△73
その他	△111	△125
小計	1,775	1,776
利息及び配当金の受取額	58	55
利息の支払額	△21	△20
法人税等の支払額	△468	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,578
有形固定資産の取得による支出	△27	△46
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△73	△19
関係会社株式の取得による支出	△297	△2
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△338
リース債務の返済による支出	△414	△429
配当金の支払額	△487	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△1,296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41	△1,571
現金及び現金同等物の期首残高	6,272	6,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,314	5,381

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,315	1,124	2,439	190	2,629	—	2,629
その他の収益 (注) 3	1,660	554	2,214	500	2,715	—	2,715
外部顧客への売上高	2,975	1,678	4,654	690	5,345	—	5,345
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,975	1,678	4,654	690	5,345	—	5,345
セグメント利益	837	273	1,111	153	1,264	—	1,264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,441	1,249	2,690	246	2,937	—	2,937
その他の収益 (注) 3	1,824	577	2,402	468	2,870	—	2,870
外部顧客への売上高	3,266	1,827	5,093	714	5,808	—	5,808
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,266	1,827	5,093	714	5,808	—	5,808
セグメント利益	971	304	1,275	146	1,422	—	1,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来報告セグメントに含まれていた「SH事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月15日付で自己株式1,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式と利益剰余金がそれぞれ707百万円減少しました。

また、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月17日付で自己株式426,000株の取得を実施したことにより、自己株式が338百万円増加しました。

加えて、2024年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月8日付で自己株式400,000株の消却を実施したことにより、自己株式と利益剰余金がそれぞれ316百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が8,503百万円、自己株式が36百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。